(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名　大同信号株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6743　URL　http://www.daido-signal.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北原　文夫
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）浅田　安彦　TEL 03-3754-1122
四半期報告書提出予定日　平成21年8月13日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,219	△6.7	△153	—	△135	—	△76	—
21年3月期第1四半期	2,378	—	△137	—	△121	—	△75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.31	—
21年3月期第1四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,729	9,074	48.4	508.14
21年3月期	19,290	9,117	47.3	510.49

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　9,074百万円　21年3月期　9,117百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		—	—	7.00	7.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,800	△2.6	130	△21.6	130	△23.9	70	△15.9	3.90
通期	17,000	△0.2	650	△3.5	680	△4.0	380	△4.1	21.28

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	18,018,000株	21年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	159,963株	21年3月期	156,758株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	17,859,709株	21年3月期第1四半期	17,876,051株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期においては、リーマンショックを契機とする世界経済の急激な悪化と不透明感の高まりを受けて、急激な落ち込みに見舞われた日本経済は最悪期を脱しつつあるものの、景気回復の足取りは極めて重く、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第１四半期の売上高は、システム製品の減少などにより22億19百万円と前年同期比１億58百万円（6.7％）の減収となりました。

損益につきましては、営業損失１億53百万円（前年同期比15百万円減益）、経常損失１億35百万円（前年同期比13百万円減益）、四半期純損失76百万円（前年同期比１百万円減益）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

［鉄道信号関連事業］

踏切装置機器などのフィールド製品は増加しましたが、ＡＴＣ（自動列車制御装置）、電子連動などのシステム製品が減少し、売上高は19億80百万円と前年同期比82百万円（4.0％）の減少となりました。

［産業用機器関連事業］

高所放水車・化学車制御装置及び可塑成形は増加しましたが、金属メッキ・塗装及び金型が減少し、売上高は２億38百万円と前年同期比76百万円（24.3％）の減少となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ５億60百万円減少し、187億29百万円となりました。これは、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が13億79百万円、現金及び預金が６億９百万円、投資有価証券が２億68百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億16百万円減少したことなどによるものです。

当第１四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ５億16百万円減少し、96億55百万円となりました。これは、短期借入金が３億41百万円、未払法人税等が３億18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第１四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、90億74百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が１億59百万円増加しましたが、利益剰余金が２億１百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５億97百万円増加し、24億86百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における営業活動による資金の増加は、７億44百万円（前年同期は２億２百万円の減少）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が13億79百万円、法人税等の支払額が３億６百万円、その他流動負債の支出が３億３百万円ありましたが、売上債権の回収により27億16百万円資金が増加したことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における投資活動による資金の減少は、49百万円（前年同期は80百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が36百万円あったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期における財務活動による資金の減少は、97百万円（前年同期は96百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払が90百万円あったことなどによるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期は前年同期と比較して、売上高、利益ともに下回っておりますが、売上の一部ずれ込み等もあり、概ね当初予想通り推移しており、平成21年５月19日発表の業績予想に変更はありません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④未実現損益の消去

当第１四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる、損益に与える影響はありません。

②追加情報

ⅰ）製造管理単位の小口化

当社はきめ細かい生産管理を行うため、当第１四半期連結会計期間から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。

これにより、当第１四半期連結会計期間末のたな卸資産の金額は、前連結会計年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が440,710千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。

ⅱ）賞与引当金

従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第１四半期連結会計期間から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,243	1,939,440
受取手形及び売掛金	3,120,916	5,837,097
商品及び製品	3,094,002	2,711,743
仕掛品	3,415,701	2,870,467
原材料及び貯蔵品	1,001,289	549,523
その他	501,916	419,261
貸倒引当金	△4,869	△3,988
流動資産合計	13,678,199	14,323,544
固定資産		
有形固定資産	1,902,056	1,971,043
無形固定資産	51,763	51,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,496	2,289,427
その他	541,638	655,764
貸倒引当金	△1,187	△1,187
投資その他の資産合計	3,097,947	2,944,004
固定資産合計	5,051,767	4,966,875
資産合計	18,729,967	19,290,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,326	3,182,851
短期借入金	3,128,341	3,469,841
未払法人税等	6,592	325,130
賞与引当金	246,610	－
役員賞与引当金	9,250	34,550
その他	1,027,275	1,319,997
流動負債合計	7,493,397	8,332,370
固定負債		
長期借入金	425,034	89,786
退職給付引当金	1,601,157	1,591,362
役員退職慰労引当金	136,051	158,955
固定負債合計	2,162,243	1,840,104
負債合計	9,655,640	10,172,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,881,865	6,083,819
自己株式	△43,881	△43,163
株主資本合計	8,571,740	8,774,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,586	343,532
評価・換算差額等合計	502,586	343,532
純資産合計	9,074,326	9,117,945
負債純資産合計	18,729,967	19,290,420

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	2,378,113	2,219,282
売上原価	1,823,926	1,683,409
売上総利益	554,186	535,873
販売費及び一般管理費	692,184	689,121
営業損失（△）	△137,998	△153,248
営業外収益		
受取配当金	30,244	30,752
その他	3,901	1,662
営業外収益合計	34,146	32,414
営業外費用		
支払利息	17,488	13,939
その他	5	259
営業外費用合計	17,494	14,198
経常損失（△）	△121,345	△135,033
特別利益		
償却債権取立益	100	100
特別利益合計	100	100
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,068	981
特別損失合計	2,068	981
税金等調整前四半期純損失（△）	△123,314	△135,914
法人税、住民税及び事業税	12,721	6,676
法人税等調整額	△60,129	△65,665
法人税等合計	△47,407	△58,988
四半期純損失（△）	△75,906	△76,925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△123,314	△135,914
減価償却費	71,459	92,777
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,968	881
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	246,610
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,927	△25,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,767	9,794
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36,812	△22,903
受取利息及び受取配当金	△30,310	△30,805
支払利息	17,488	13,939
売上債権の増減額（△は増加）	1,833,944	2,716,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,362,975	△1,379,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△227,553	△107,524
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,652	△42,818
未払費用の増減額（△は減少）	△215,153	△538,733
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△28,710	△29,557
その他の流動負債の増減額（△は減少）	293,843	277,694
その他	－	△11,496
小計	137,062	1,033,568
利息及び配当金の受取額	30,310	30,805
利息の支払額	△17,488	△13,939
法人税等の支払額	△352,114	△306,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,230	744,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69,062	△36,856
投資有価証券の取得による支出	△299	△301
その他	1,083	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,278	△49,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△11,500	△10,000
長期借入れによる収入	30,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△44,602	△506,252
自己株式の取得による支出	△731	△718
配当金の支払額	△79,417	△90,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,250	△97,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,760	597,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920	1,888,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,160	2,486,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。